

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書

(都道府県分) 個票

自治体名

山梨県

(都道府県)

山梨県)

事業メニュー	重点課題事業		
区分	AI活用を始めとするマッチングシステムの高度化等の取組		
関連事業メニュー	1.3.2 オンライン婚活等の実施		
個別事業名	やまなし縁結びサポート事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 平成28 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,913,732		円
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	<p>本県の総人口は減少傾向にあり、R4.1.1現在で804,245人と5年前に比べ24,838人減少している。また、出生数についても5,184人(令和2年)で、10年前から22%減、20年前から38%減となっており、少子化対策は喫緊の課題となっている。</p> <p>「山梨県総合計画」において、「子育て支援の充実などにより、結婚や出産の希望が叶い、安心して子どもを産み育てることができるような環境づくり」を目指すこととしており、若者が結婚と向きあえる環境を整え、社会全体で若者の結婚を応援する機運を醸成することとしている。具体的には、婚活イベント情報の提供や婚活セミナーの実施、結婚を希望する若者の出会いを支援する「やまなし出会いサポートセンター」の運営や市町村の結婚相談員等のスキルアップ向上を目的とした研修会の開催等、様々な取り組みを推進してきた。</p> <p>こうした中、平成28年度から、個別に若者の結婚を応援する活動を行っていた企業や団体等の連携強化を図るため、「若者応援ネットワーク会議」の設立や、従業員の結婚を応援する「婚活応援企業」やボランティアとして地域で若者の結婚を応援する「婚活応援隊」の募集を行うとともに、研修会や情報交換会を行い支援者のスキル向上を図ってきたところである。</p> <p>今後は、結婚を希望する若者が安心して結婚と向き合えるようオンライン婚活コーディネーターの配置やオンラインセミナーなど、ポスト/ウイズコロナ時代の到来と新しい生活様式に対応した取組を実施することで結婚を希望する若者への支援をより一層充実させていく。</p> <p>また、従業員の結婚を応援する「婚活応援企業」やボランティアとして地域で若者の結婚を応援する「婚活応援隊」の募集を行っているが、登録数が伸び悩みが課題となっている。この課題を解決するため、結婚を応援したい方・結婚支援に関心のある方向けのセミナーを実施し、社会全体で若者の結婚を応援する機運の醸成を図っていく。</p>		
(個別事業の内容) ※(注)3	<p>(1) 出会いサポートセンターオンライン婚活コーディネーターの人件費(小計 1,234,232円)</p> <p><個別事業における現状と課題> 現在運用している出会いサポートシステムは、会員登録や会員の検索、お見合い申込みのために窓口へ来所する必要がある。一方、ほとんどの若者は、パソコンやスマートフォンを活用しており、個人情報保護の意識も高いことから、来所や面談を前提とした現行システムを敬遠する傾向が見受けられる。 さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う外出の自粛や、新しい生活様式への意識の高まりなどにより、やまなし出会いサポートセンターの来所者や会員登録数が減少傾向にある。</p> <p><課題への対応> ポスト/ウイズコロナ時代の到来や新しい生活様式を踏まえ、やまなし出会いサポートシステムのスマートフォン対応やオンラインお見合いなど高度化を図っている。 システムの高度化に併せて、やまなし出会いサポートセンターの職員が、システムを運用するために必要な知識や技術を身に付け、会員が円滑で効果的・効率的にシステムを利用できるよう、オンライン婚活コーディネーターを配置する。 ポスト/ウイズコロナ時代の到来や新しい生活様式に対応した取り組みを実施することで、結婚を希望する若者が安心して結婚と向き合える環境を整備していく。</p> <p><取組内容> 出会いサポートセンターオンライン婚活コーディネーターの人件費: 1,234,232円 サポートセンター甲府窓口運営業務委託(副センター長人件費の1/3)(別紙見積書8参照): 617,116円 サポートセンター吉田窓口運営業務委託(副センター長人件費の1/3)(別紙見積書8参照): 617,116円</p> <p>【参考値(やまなし出会いサポートセンター令和2年度年間実績)】 会員登録数: 214人 引き合わせ成立者数: 273組 カップル成立組数: 148組 成婚数: 25組</p>		

(2) 若者応援ネットワークによるオンライン婚活セミナーの開催(小計 679,500円)

個別事業の内容

<個別事業における現状と課題>

平成28年度から、若者の結婚を応援する企業や団体等の協力のもと、婚活応援セミナーを開催し、令和元年度は、県内2地域で参加体験型の婚活フェアの実施や親向けセミナーを開催するなど、社会全体で若者の結婚を応援する機運の醸成を図ってきたが、セミナーの参加者が減少傾向にあることから、若者が参加したいと思う企画内容とする必要がある。
また、従業員の結婚を応援する「婚活応援企業」やボランティアとして地域で若者の結婚を応援する「婚活応援隊」の募集を行っているが、登録数の伸び悩みが課題となっている。

<課題への対応>

県内2地域で開催していた婚活フェアの開催方式を変更し、第1回は講演型のオンラインセミナー、第2回は参加型のセミナー(優良事例の横展開支援事業)を実施し、インプットとアウトプットの機会を設け、両方のセミナーに参加することで更なるスキルアップが見込める内容を企画することで参加者の増加を図る。

これに加え、県内の結婚支援ボランティアや企業の登録数の伸び悩みが課題となっており、この課題を解決するため、結婚を応援したい方(独身の子を持つ親を含む)・結婚支援に関心のある方向けのセミナーを実施し、社会全体で若者の結婚を応援する機運の醸成を図っていく。

<取組内容>

①婚活セミナー(オンライン)の開催:300,000円

若者が積極的に婚活に踏み出すことを後押しするための独身者を対象としたセミナーと結婚を応援したい方・結婚支援に関心のある方向けのセミナーをオンラインで開催する。

②広報活動費:379,500円

新聞広告掲載及びチラシの配布、配架により、オンラインセミナーの周知を行う。

・婚活セミナーチラシ作成:55,000円(別紙見積書6参照)

配布先(予定):出会いサポートセンターに配置………200枚

県・市町村等機関に配置………1,000枚

サポーター等への配布………800枚

媒体選択理由:安価であり、配架方法を柔軟に変えられることから、費用対効果が高いため。

・新聞広告掲載費:324,500円(別紙見積書7参照)

発行部数:188,900部

媒体選択理由:結婚に関しては未婚者本人よりも親が危機感を抱く傾向がある。親世代は高齢であり、昔ながらの新聞広告が問い合わせのきっかけとなることが多いため。

※独身者を対象としたスキルアップセミナーの参加者は20人×2回

結婚を応援したい方・結婚支援に関心のある方向けの結婚応援セミナーの参加者は30人×1回を予定

【次年度以降に向けた事業の方向性】

やまなし出会いサポートセンターを県内全域に浸透させるとともに、従前からの市町村結婚相談員等のスキル向上を目的とした研修会、婚活イベント情報の提供や婚活セミナーの開催などにも取り組む。加えて、オンライン婚活コーディネーターの配置やオンラインセミナーなど、ポスト/ウイズコロナ時代の到来と新しい生活様式に対応した取組を実施することで結婚を希望する若者への支援をより一層充実させていく。

また、経済界など県内の主要な団体の参画を得て設立した「やまなし子ども・子育て応援県民会議」と連携して、社会全体で若者の結婚を応援する機運の醸成を図る。

【事業実施にあたっての留意点】

本事業の実施に当たっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施する。

	KPI項目	単位	目標値	現状値	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	合計特殊出生率	%	1.60(令和4年度末)	1.48(令和2年人口動態統計)	
	会員登録者数	人	3,330(令和4年度末)	R3.12末時点:2,589人	
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績		
	合計特殊出生率	%	1.48(令和2年人口動態統計)		
	婚姻件数	件	3,182(令和2年人口動態統計)		
	婚姻率	%	4.0(令和2年人口動態統計)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値	
	<アウトプット>				
	スキルアップセミナー参加目標人数	人	40(20人×2セミナー)	-	
	結婚応援セミナー参加目標人数	人	30	-	
	オンラインによる相談等受付件数	件	60	-	
	引き合わせ成立件数	件	300	273(令和2年度)	
	<アウトカム>				
	セミナー受講により、婚活のスキルアップにつながったと感じた参加者の割合	%	80	-	
結婚応援に対する理解、関心が深まった参加者の割合	%	80	-		
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	市町村では、結婚相談員や結婚相談窓口において、結婚を希望する若者に寄り添いながら個別具体的な事情に応じたきめ細かな支援を行い、県では、やまなし出会いサポートセンターを中心としたオンライン相談のほか、婚活セミナーや相談員等のスキルアップ研修など広域的な支援等を行うことで、県と市町村が連携し、社会全体で若者の結婚を応援する機運を醸成する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	R2年11月に経済界など県内の主要団体の参画を得て「やまなし子ども・子育て応援県民会議」を設立し、社会全体で育児や若者の結婚を支援する機運を醸成することとしている。また、従前から組織している、ボランティア・企業による「若者応援ネットワーク」の更なる拡充を図り、社会全体で若者の結婚を応援する環境を充実させる。				

委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業 又は重点課題事業を実施する 場合のみ記載	有
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書

(都道府県分) 個票

自治体名

山梨県

(都道府県:

山梨県)

事業メニュー	重点課題事業			
区分	子育てしやすい社会を実現するための取組			
関連事業メニュー	1.5.1 様々な主体の連携による総合的な機運醸成の取組			
個別事業名	子ども・子育て「みんなで応援」推進事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日	～	令和5年3月31日	事業開始年度 令和2 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	336,200			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>本県の令和2年の出生数は5,184人で、10年前から22%減、20年前から38%減となっており、少子化対策は喫緊の課題となっている。また、核家族化や地域のつながりの希薄化などを背景として、子育てに対する不安や孤立感を抱えている家庭は増加しており、子育て世代が安心して子どもを産み育てることができる社会を構築するためには、仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりなど、子育てを応援する気運の醸成に社会全体で取り組む必要がある。</p> <p>「山梨県総合計画」において、「一人ひとりのライフプランに即して、結婚や出産の希望が叶い、安心して子どもを産み育てることができる環境を整えることは、根源的な課題である少子高齢化対策として非常に重要です。また、子育てしやすい環境づくりは、仕事と子育ての両立を促進し、子育て世代が様々な場面で活躍することが可能となり、子育て世代の定着にもつながります。」「結婚、出産、子育ての各ライフステージにおいて、必要な支援を受けることができ、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備します。」としている。</p> <p>こうした中、子育て世代が安心して子どもを産み育てることができる社会を構築するためには、県民をはじめ、多くの方とのパートナーシップが極めて重要であり、本事業は、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図りながら、官民協働による取り組みを推進していくものである。</p>			
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p><個別事業における現状と課題> 本県の出生数は、減少傾向にあり、少子化対策は喫緊の課題となっている。また、核家族化や地域のつながりの希薄化などを背景として、子育てに対する不安や孤立感を抱えている家庭は増加しており、子育て世代が安心して子どもを産み育てることができる社会を構築していく必要がある。</p> <p>R2.11に社会全体で子ども・子育てを応援する機運醸成及び官民協働推進のために「やまなし子ども・子育て応援県民会議」を設立したところであるが、取組参画企業・団体等を拡大していき、更なる社会気運の醸成を図っていく必要がある。</p> <p><課題への対応> 令和4年度においては、結婚新生活支援事業都道府県主導型市町村連携コースに参画する全市町村が企業等への訪問を実施し、重点取組事項(やまなし子育てプチ応援プロジェクト等)の普及啓発を図り、新たな主体の参画につなげていく。</p> <p><取組内容></p> <p>○行政、経済、交通、保育・教育、医療・保健、保護者、NPO、報道などの参画45団体及び加盟企業等自らによる取組の展開・発信</p> <p>○総会の開催 やまなし子ども・子育て支援条例で定める「やまなし子育ての日(11月19日)」に総会を開催し、発信力のある参画団体役員の出席のもと、各団体の日頃からの自主的・主体的取組の紹介などを行い、社会全体で子どもや子育て世代を応援する取組の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応援共同宣言 ・参画団体取組事例集作成・発信 ・取組事例発表 ・重点取組事項推進(やまなし子育ての日の普及啓発、仕事と家庭の両立支援の推進、子どもの居場所づくり推進) ・講演会開催※参画45団体以外も参加可能 <p>○参画促進のための企業等への訪問実施 結婚新生活支援事業都道府県主導型市町村連携コースに参画する全市町村が企業等への訪問を実施し、重点取組事項(やまなし子育てプチ応援プロジェクト等)の普及啓発を図り、新たな主体の参画につなげる。</p> <p>○「やまなし子育てプチ応援プロジェクト」の推進 子どもの参観日に休暇を取得しやすい雰囲気や、赤ちゃんが急に泣きだしても温かく見守る思いやりなど、子育て中の家庭を応援する小さな優しさを社会の中に増やし、それを可視化していく応援プロジェクトを推進し、参画団体の協力を得ながら、企業等への応援ポスター掲示等を行う。</p>			

<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 各参画団体において、重点取組事項を中心とした取組を推進していく。(SNS等を活用した子育て支援に関する普及啓発、結婚支援、産前産後ケアセンターの活用促進、子ども食堂や学習支援の場の充実、ヤングケアラーへの支援など)</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 内閣府「子育て応援コンソーシアム」</p>
--

	KPI項目		単位	目標値	現状値
	少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	合計特殊出生率		%	1.60(令和4年度末)
出会いサポートセンター登録会員数			人	3,330(令和4年度末)	R3.12末時点:2,589人
子育てに合わせた働く環境の整備の推進などを盛り込んだ第二期やまなし子ども・子育て支援プランの着実な進捗(目標達成項目数)			項目	10以上	-
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		%	1.48(令和2年人口動態統計)	
	婚姻件数		件	3,182(令和2年人口動態統計)	
	婚姻率		%	4.0(令和2年人口動態統計)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	<アウトプット>				
	やまなし子ども・子育て応援県民会議参画団体数		団体	45以上	45(令和3年度)
	やまなし子育てPチ応援プロジェクト賛同者数		団体等	100	74(R4.1.1時点)
	やまなし子育てPチ応援プロジェクトポスター配布数		枚	200	-
	<アウトカム>				
子育て支援への意識が高まったと感じた参画団体の割合		%	80	-	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<p>県のホームページに掲載している応援県民会議取組事例集を各市町村が共有することにより、他の市町村や団体が取り組んでいる優良事例の横展開を図り、県全体の子育て支援施策の底上げを図る。</p> <p>また、これまでも、県と全市町村の協働による宿泊型産後ケア事業や病児保育施設広域利用などの先進的な取組を進めてきたが、応援共同宣言のもと、更なる連携体制の強化を図り、産後レスパイトケア推進事業など新たな協働施策に取り組む。</p>				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	<p>各団体が有するネットワークを活用し、県や市町村、子育て支援団体等が発信する子育て支援に関する広報・啓発活動を広く浸透させる。</p>				
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	無				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。